



 **Media Do**
2017年2月期 通期 **決算説明会資料**

① ビジネスモデル / ミッション

② 2017年2月期 ハイライト

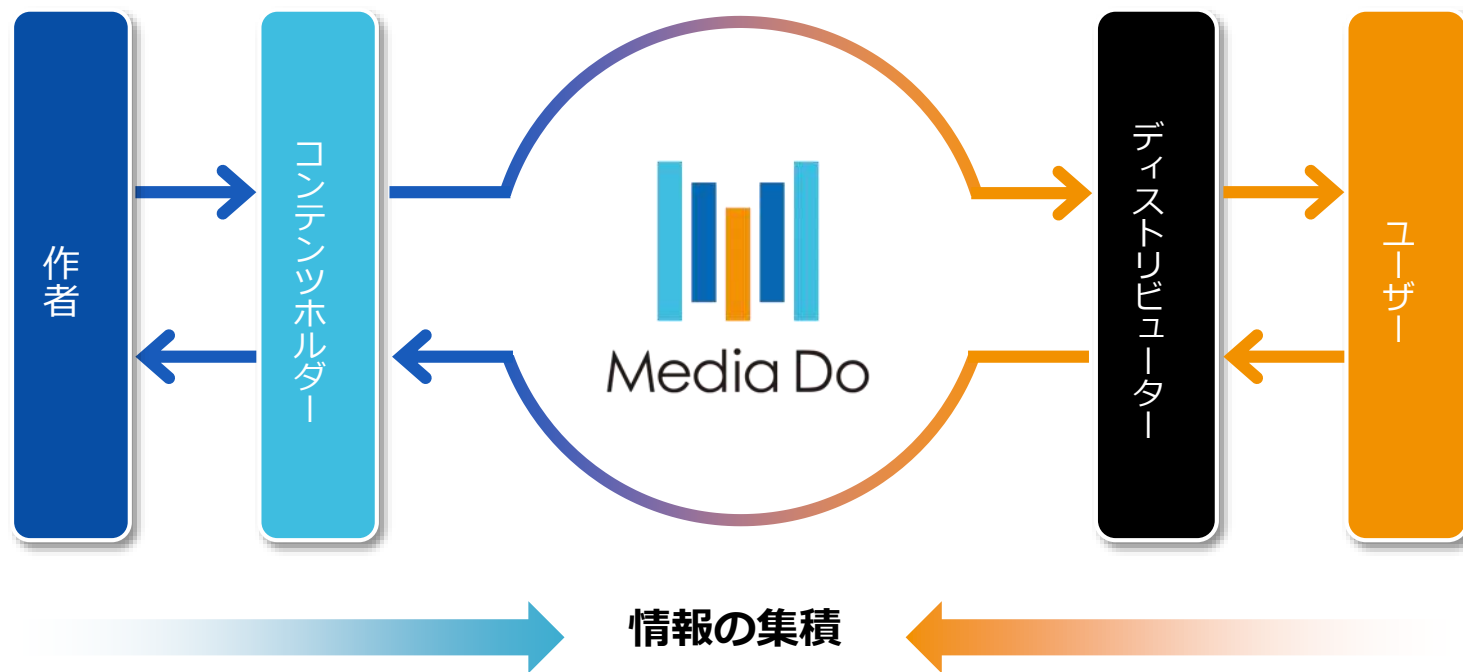
③ 2017年2月期 レビュー

④ 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

当社の事業モデルは、システムを活用した「著作物のデジタル流通事業」です。電子書籍を中心として、音楽、映像、ゲーム等の配信事業を推進。

著作物のデジタル流通事業



ひとつでも多くのコンテンツを、 ひとりでも多くの人に届けること。

私たちメディアドウは、著作物を公正利用のもと、私たちの力で出来る限り広く頒布し著作者に収益を還元するという

“著作物の健全なる創造サイクルの実現”

を事業理念と掲げ、この日本における文化の発展、及び豊かな社会づくりに貢献したいと考えています。



著作権法 第一章 総則 第一節 通則 第一条 この法律は、著作物並びに実演、レコード、放送及び有線放送に関し著作者の権利及びこれに隣接する権利を定め、これらの文化的所産の公正な利用に留意しつつ、著作者等の権利の保護を図り、もつて文化の発展に寄与することを目的とする。

① ビジネスモデル / ミッション

② 2017年2月期 ハイライト

③ 2017年2月期 レビュー

④ 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

2017年2月期のハイライト

前年度に引き続き電子書籍事業が順調に拡大。前年同期比累計で増収増益。

第4四半期

2016年12月～2017年2月

売上高 : **4,312百万円** (前年同期比 140.2%)

→ **電子書籍売上** : **3,924百万円** (前年同期比 134.5% 売上構成比 91.0%)

営業利益 : **223百万円** (前年同期比 163.0%)

通期

2016年3月～2017年2月

売上高 : **15,532百万円** (前年同期比 138.2%)

→ **電子書籍売上** : **14,223百万円** (前年同期比 133.9% 売上構成比 91.6%)

営業利益 : **656百万円** (前年同期比 118.9%)

2017年2月期のハイライト

トピックス
(上期)

- ✓ 国立大学としては初めて福井大学にOverDriveの電子図書館システムを提供開始
- ✓ タテヨコ自在読み機能「ユニバーサルフリック」を搭載したビューアアプリ「MD Viewer」に関する日本特許等の取得及び海外出願
- ✓ 「楽天マンガ」へ電子書籍コンテンツと電子書籍配信ソリューションの提供を開始
- ✓ 「判例タイムズ」の判例・論文データ配信サービス「リーガルアーカイブス」へ配信ソリューションを提供
- ✓ 本社を渋谷区（初台）から千代田区（竹橋）に移転
- ✓ 米国サンディエゴに子会社「Media Do International, Inc.」設立
- ✓ 子どもSNSとして世界で急成長するCreatubbles社との資本業務提携

トピックス
(3Q)

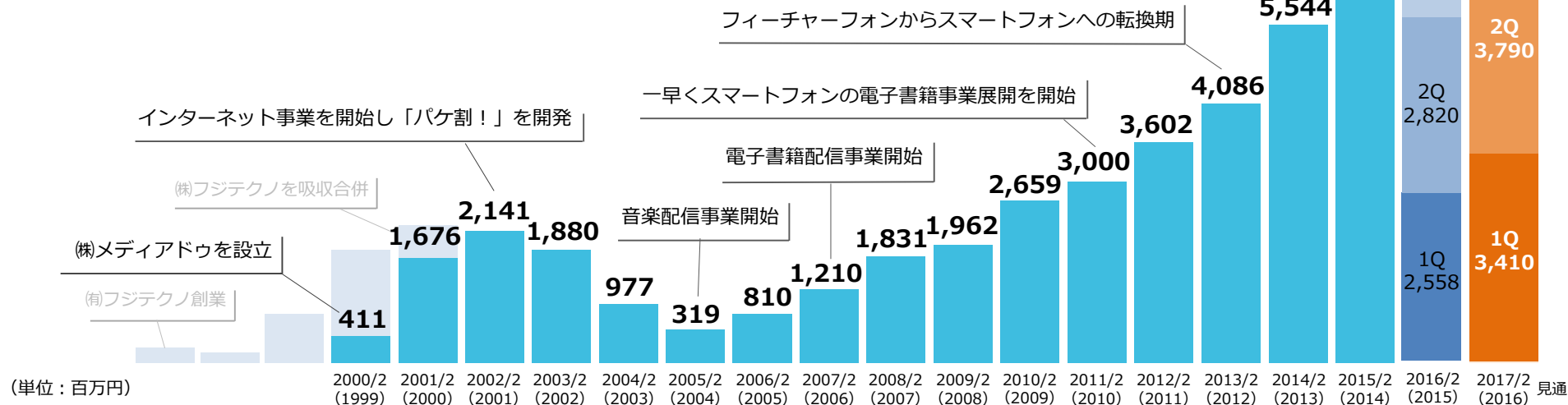
- ✓ 社員教育と福利厚生をサポートする法人向け電子書籍サービス「bizbook」の提供を開始
- ✓ 第18回図書館総合展フォーラム開催および出展
- ✓ 株式会社フライヤーの株式取得（子会社化）
- ✓ 美容室等の店舗向け電子雑誌配信サービス「マガマーデジタル」へ配信ソリューションと電子雑誌のコンテンツ取次を開始

トピックス
(4Q)

- ✓ **ゲオの店舗での電子コミックレンタル事業「GEOマンガ」へ電子書籍システムの提供を開始**
- ✓ **徳島で合併会社（子会社）設立**
- ✓ **株式会社マンガ新聞を子会社化**
- ✓ **集英社との資本提携**
- ✓ 「マーケット」へ電子書籍コンテンツと電子書籍配信ソリューションの提供
- ✓ アルトラエンタテインメント株式会社から、当社子会社に事業を譲受
- ✓ **株式会社出版デジタル機構の株式取得（子会社化）**

売上高の推移

- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立
- 2001年：2社を合併し、株式会社メディアドゥが存続会社に
- 2006年：電子書籍事業スタート以来、連続で増収増益
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2016年：渋谷区から千代田区へ本社移転
- 2016年：子会社、Media Do International, Inc.を米国サンディエゴに設立
- 2016年：株式会社フライヤーを子会社化
- 2017年：株式会社マンガ新聞を子会社化
- 2017年：子会社、株式会社メディアドゥテック徳島を設立
- 2017年：株式会社出版デジタル機構を子会社化



2017年2月期 業績の概況

2017年2月期は前年比で増収増益。

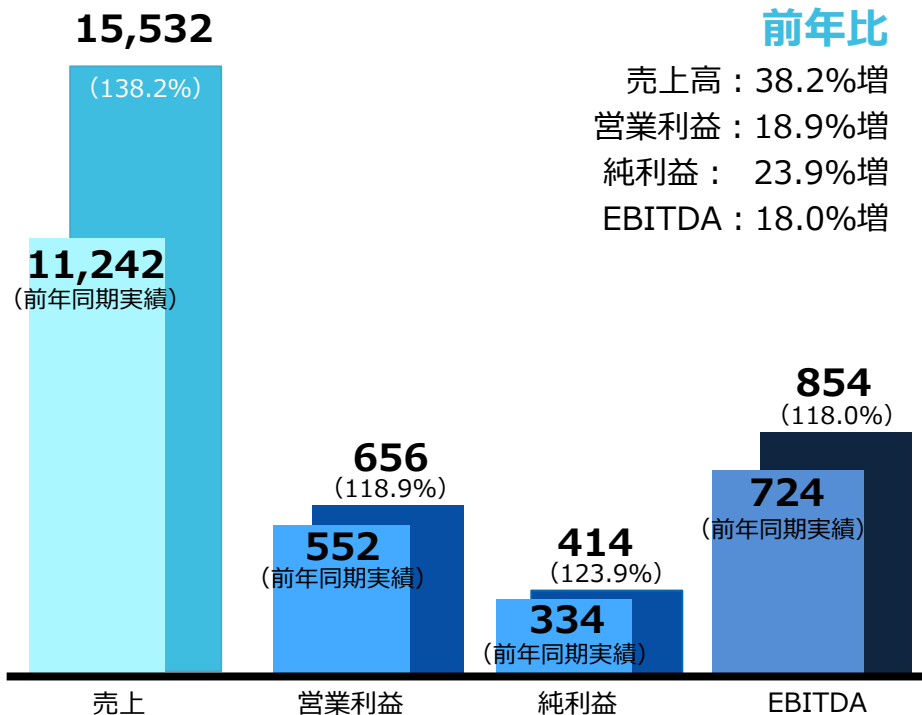
業績予想に対し、利益面では若干下回ったものの、売上高では達成し成長トレンドを維持。

前年比較

(単位：百万円)

前年比

売上高：38.2%増
 営業利益：18.9%増
 純利益：23.9%増
 EBITDA：18.0%増

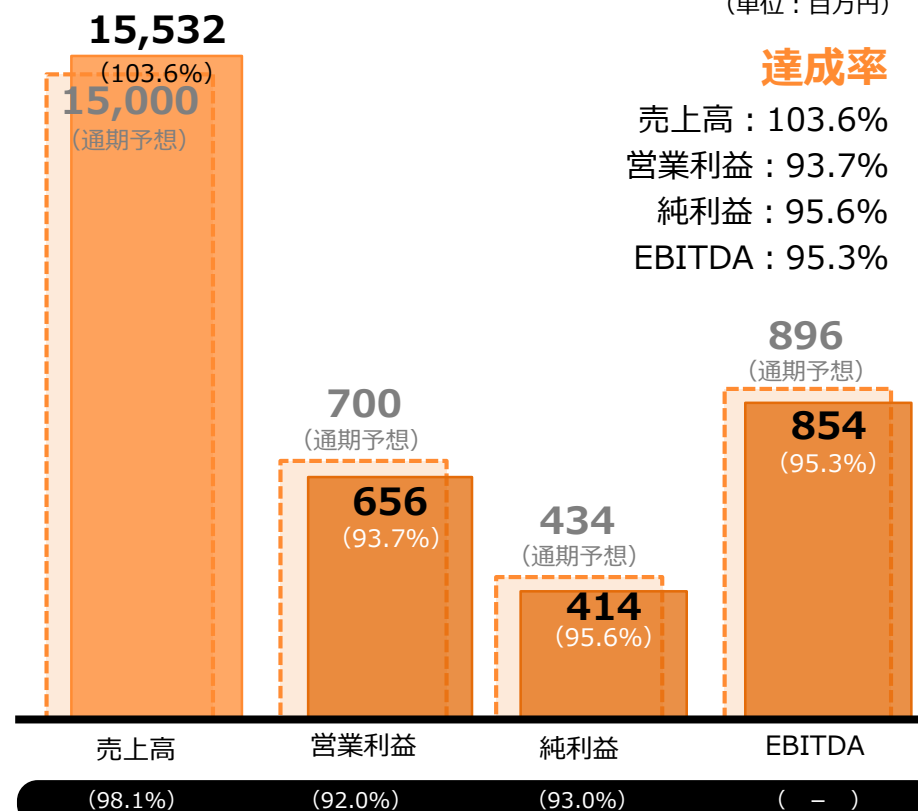


通期業績予想比較

(単位：百万円)

達成率

売上高：103.6%
 営業利益：93.7%
 純利益：95.6%
 EBITDA：95.3%



前年通期での達成率実績

配当について

当期の期末配当について、業績及び今後の経営環境、将来のための成長投資等を総合的に判断し、配当方針に沿い、下記の内容で配当を実施予定。

当事業年度の配当性向 **21.1%**

2017年2月期 期末配当 **8円80銭**

※詳細は平成29年4月26日の取締役会にて決議予定

① ビジネスモデル / ミッション

② 2017年2月期 ハイライト

③ 2017年2月期 レビュー

④ 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

2017年2月期 実績 (P/L)

(単位：百万円)	2016年2月期		2017年2月期			2017年2月期	
	実績	構成比 (売上対比)	実績	構成比 (売上対比)	前年同期比	通期予想	達成率
売上高	11,242	100.0%	15,532	100.0%	138.2%	15,000	103.6%
電子書籍事業	10,621	94.5%	14,223	91.6%	133.9%	—	—
音楽・映像事業	384	3.4%	304	2.0%	78.8%	—	—
ゲーム事業	53	0.5%	35	0.2%	65.7%	—	—
その他	182	1.6%	970	6.2%	531.0%	—	—
営業利益	552	4.9%	656	4.2%	118.9%	700	93.7%
経常利益	553	4.9%	656	4.2%	118.8%	700	93.8%
当期純利益	334	3.0%	414	2.7%	123.9%	434	95.6%
EBITDA※	724	6.4%	854	5.5%	118.0%	896	95.3%
1株当たりの配当 (円)	7.20		8.80		+1.60	—	
配当総額	71		88		+17	—	

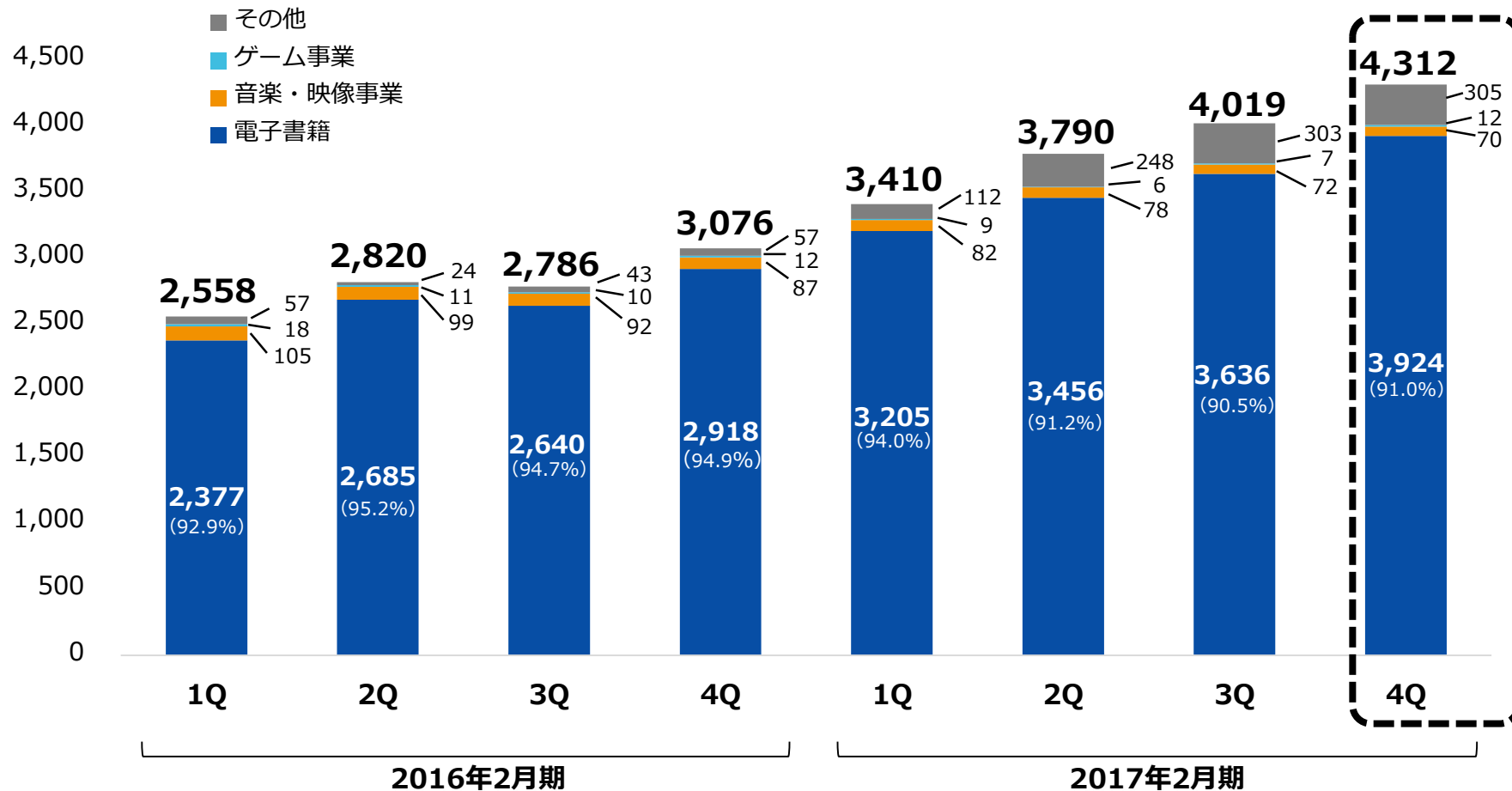
※ EBITDA: 営業利益+減価償却費

2017年2月期 実績 (B/S)

(単位：百万円)	2016年2月期	2017年2月期	前年比 (金額ベース)	主たる変動要因、他
流動資産	4,791	5,359	568	
現金及び預金	2,324	2,056	▲268	投資有価証券の取得
売掛金	2,401	3,201	799	売上増に連動
固定資産	694	3,323	2,629	
ソフトウェア	173	256	83	社内制作ソフトウェアの増加
投資有価証券	32	1,796	1,763	資本業務提携による株式取得
関係会社株式	72	605	533	米国子会社設立、フライヤー社等の株式取得
資産合計	5,485	8,683	3,197	
流動負債	3,246	4,576	1,329	
買掛金	2,889	3,997	1,107	売上増に連動
1年内返済予定の長期借入金	-	156	156	投資有価証券取得のための借入
固定負債合計	0	1,339	1,339	長期借入金、資産除去債務の増加
負債合計	3,247	5,915	2,668	
純資産の合計	2,238	2,767	528	利益剰余金の増加、ストックオプション行使等
負債・純資産合計	5,485	8,683	3,197	

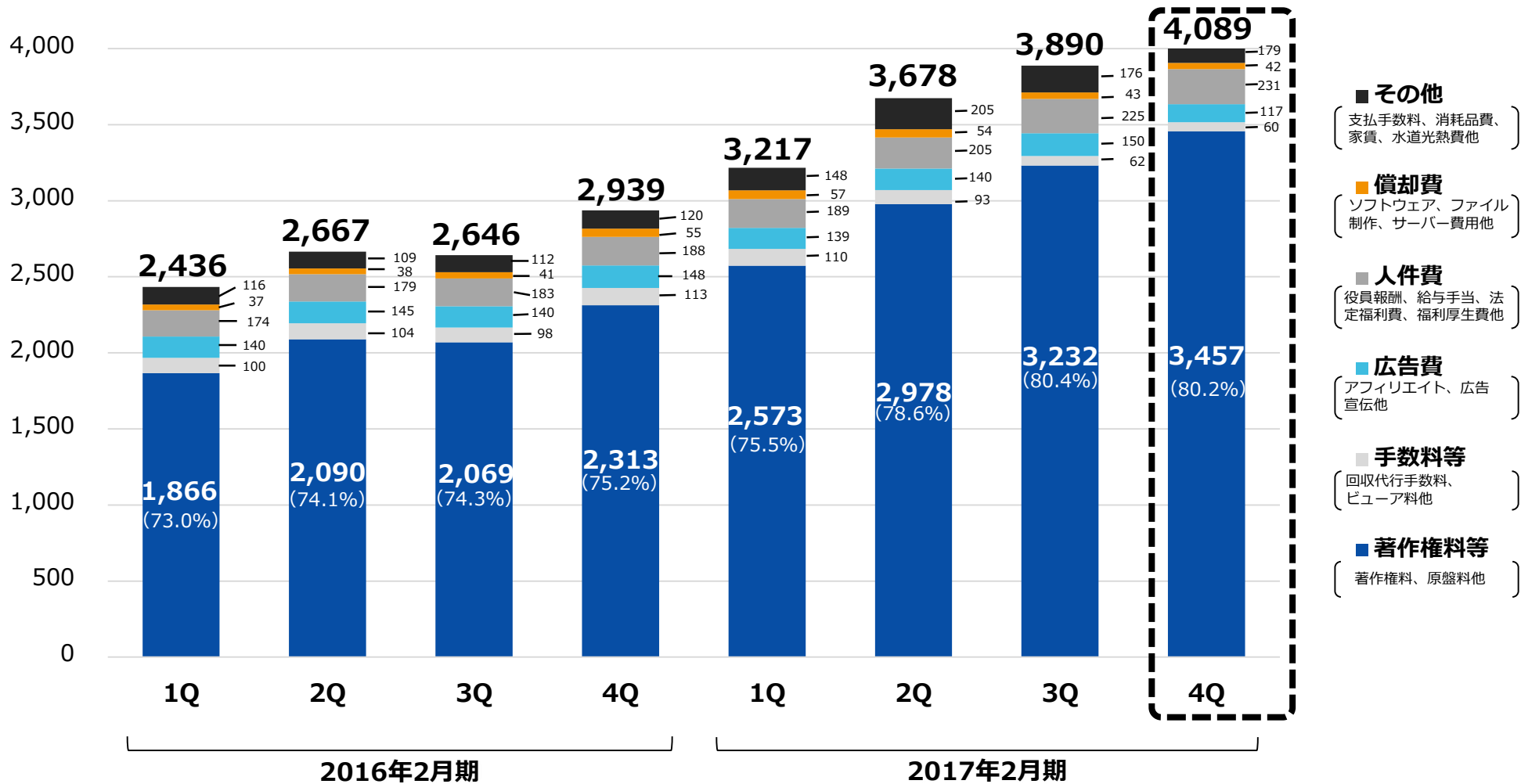
事業別 四半期売上推移

(単位：百万円)

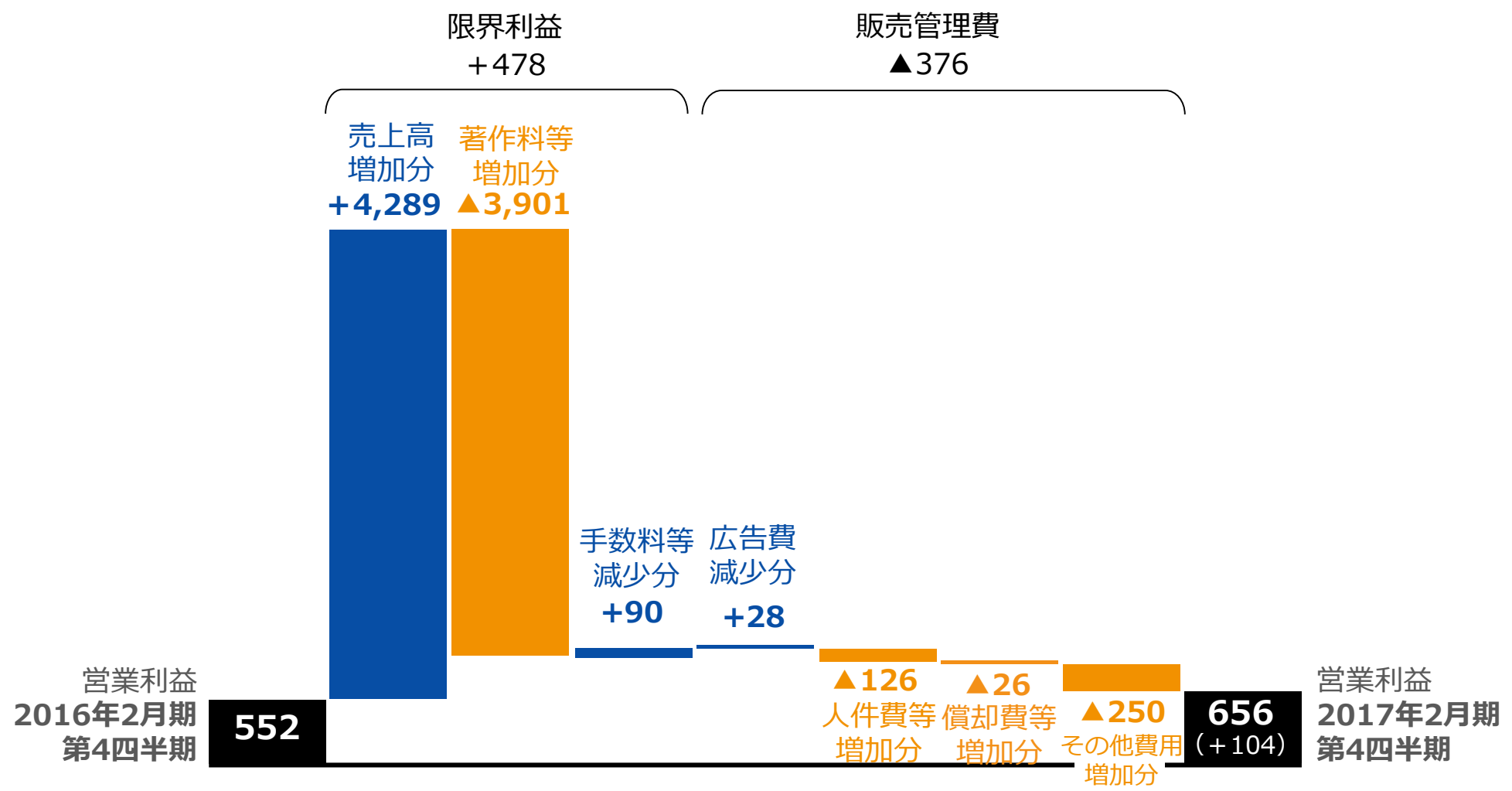


四半期コスト内訳の推移

(単位：百万円)



営業利益の変動要因



(単位：百万円)

2017年2月期 詳細

(単位：百万円)	2016年2月期								2017年2月期							
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q		3Q		4Q	
売上高	2,558		2,820		2,786		3,076		3,410		3,790		4,019		4,312	
電子書籍事業	2,377	92.9%	2,685	95.2%	2,640	94.7%	2,918	94.9%	3,205	94.0%	3,456	91.2%	3,636	90.5%	3,924	91.0%
音楽・映像事業	105	4.1%	99	3.5%	92	3.3%	87	2.9%	82	2.4%	78	2.1%	72	1.8%	70	1.6%
ゲーム事業	18	0.7%	11	0.4%	10	0.4%	12	0.4%	9	0.3%	6	0.2%	7	0.2%	12	0.3%
その他	57	2.3%	24	0.9%	43	1.6%	57	1.8%	112	3.3%	248	6.6%	303	7.5%	305	7.1%
売上原価、販売管理費	2,436	95.2%	2,667	94.6%	2,646	95.0%	2,939	95.5%	3,217	94.3%	3,678	97.1%	3,890	96.8%	4,089	94.8%
著作料等	1,866	73.0%	2,090	74.1%	2,069	74.3%	2,313	75.2%	2,573	75.5%	2,978	78.6%	3,232	80.4%	3,457	80.2%
手数料等	100	3.9%	104	3.7%	98	3.5%	113	3.7%	110	3.2%	93	2.5%	62	1.6%	60	1.4%
広告宣伝費	140	5.5%	145	5.2%	140	5.1%	148	4.8%	139	4.1%	140	3.7%	150	3.7%	117	2.9%
人件費等	174	6.8%	179	6.3%	183	6.6%	188	6.1%	189	5.6%	205	5.4%	225	5.6%	231	5.4%
償却費等	37	1.5%	38	1.4%	41	1.5%	55	1.8%	57	1.7%	54	1.4%	43	1.1%	42	1.0%
その他	116	4.5%	109	3.9%	112	4.0%	120	3.9%	148	4.3%	205	5.4%	176	4.4%	179	4.2%
営業利益	122	4.8%	152	5.4%	140	5.0%	136	4.5%	193	5.7%	111	2.9%	128	3.0%	223	5.2%
経常利益	122	4.8%	153	5.4%	140	5.0%	137	4.5%	193	5.7%	111	3.0%	127	3.2%	223	5.2%
当期純利益	75	3.0%	97	3.5%	88	3.2%	72	2.4%	120	3.5%	61	1.6%	84	2.1%	148	3.4%
EBITDA	159	6.2%	191	6.8%	181	6.5%	192	6.2%	250	7.3%	166	4.4%	172	4.3%	265	6.2%

※ %は売上対比

① ビジネスモデル / ミッション

② 2017年2月期 ハイライト

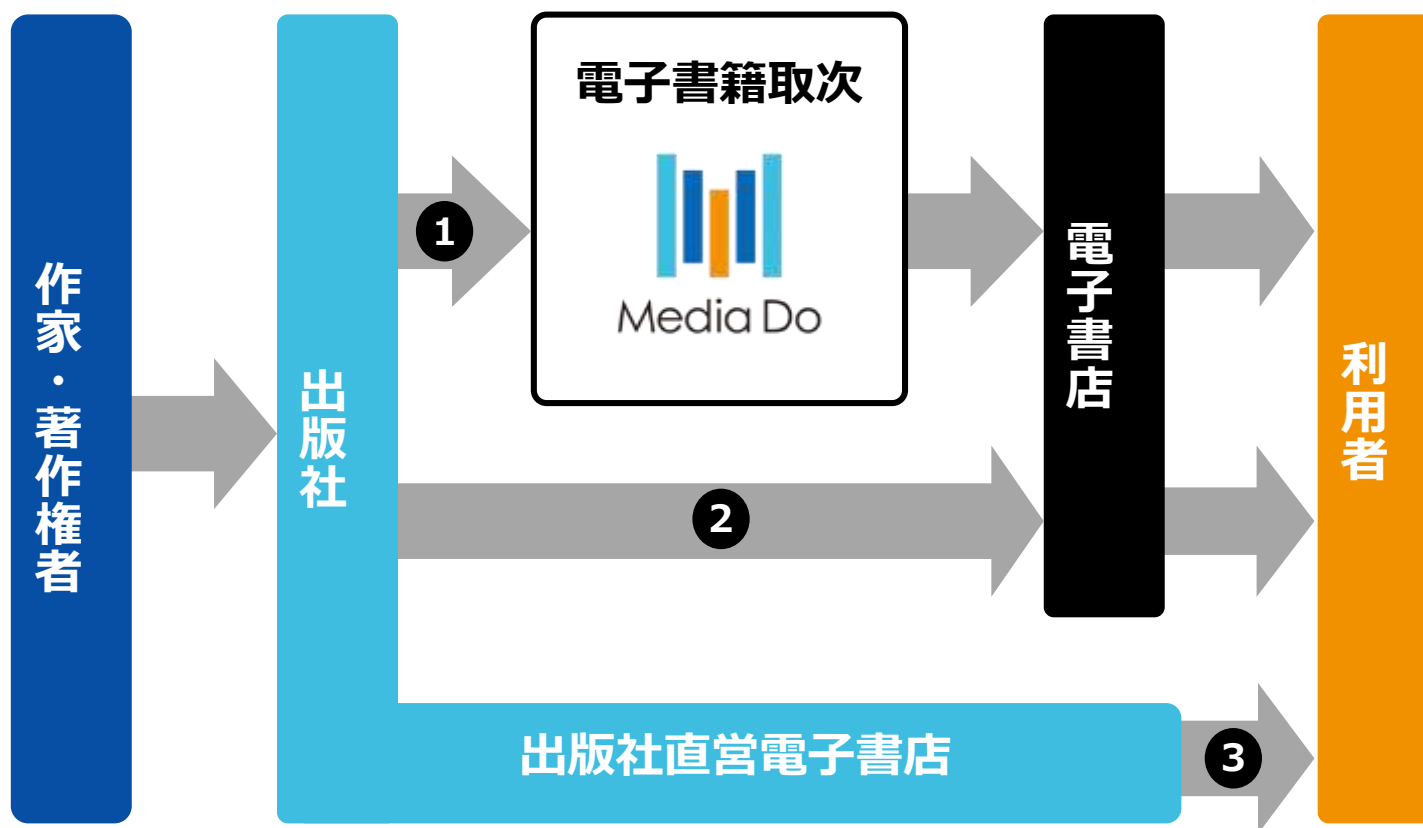
③ 2017年2月期 レビュー

④ 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

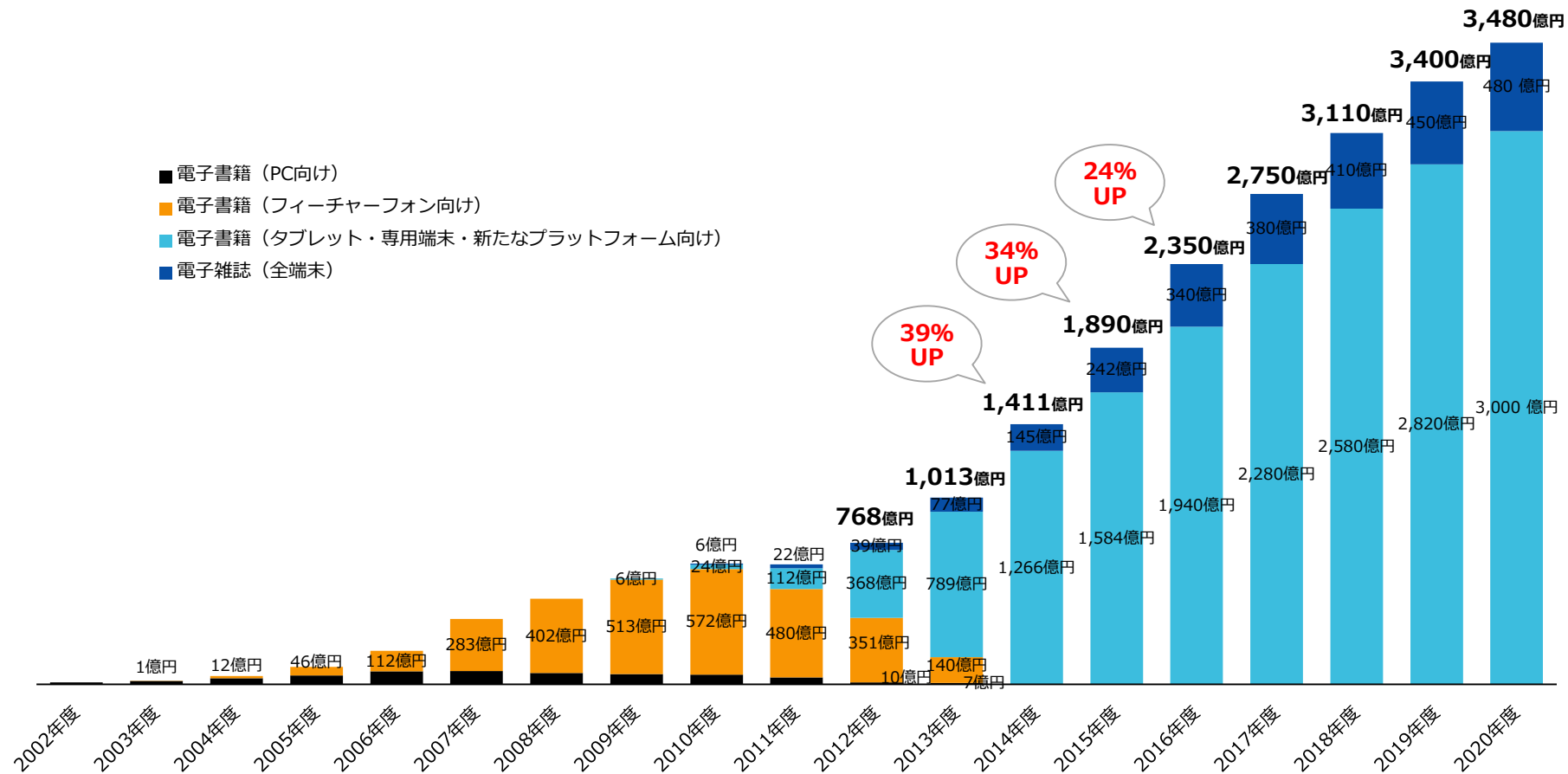
当社の事業ポジション

「電子書籍取次」は、ニーズが高まってきた2006年頃にスタート。市場拡大とともに、出版社の煩雑な業務の担い手として定着。その後、取次の利用が主流となり流通シェアは年々上昇。



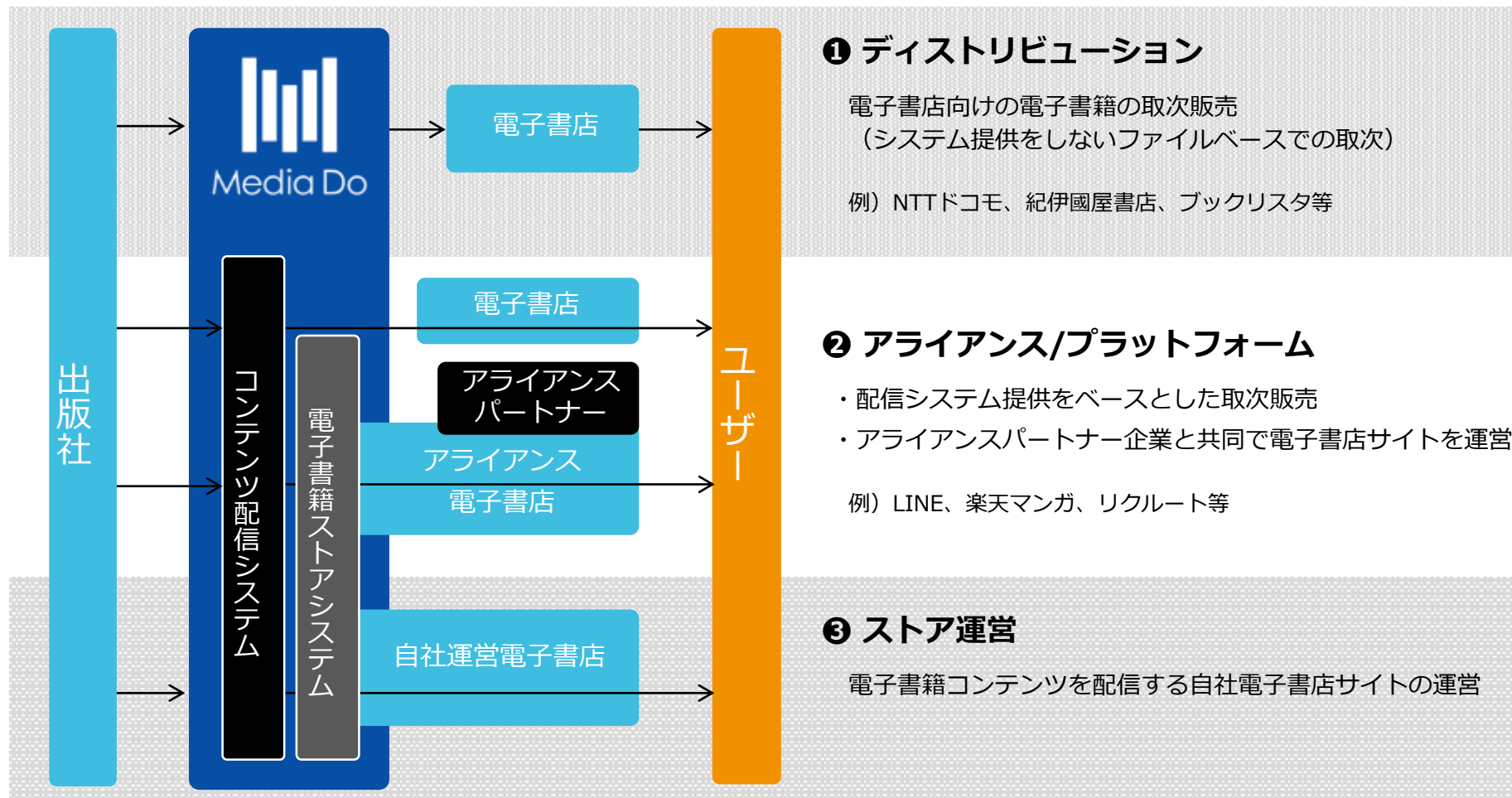
電子出版市場

2015年度の電子書籍市場規模は前年比25%増の1,584億円。2020年度の電子書籍と電子雑誌を合わせた電子出版市場は3,480億円規模へ成長と予測。



出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2016」

当社の電子書籍事業におけるサービス形態については、以下の3パターン。



サービス形態別売上推移

(単位：百万円)	2016年2月期				2017年2月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
電子書籍事業売上	2,377	2,685	2,640	2,918	3,205	3,456	3,636	3,924
①ディストリビューション	959 40.4%	1,111 41.4%	1,054 39.9%	1,139 39.0%	1,287 40.2%	1,408 40.7%	1,413 38.9%	1,417 36.1%
②アライアンス/プラットフォーム	1,084 45.6%	1,227 45.7%	1,238 46.9%	1,418 48.6%	1,549 48.3%	1,673 48.4%	1,847 50.8%	2,137 54.5%
③ストア運営	333 14.0%	346 12.9%	347 13.1%	360 12.4%	368 11.5%	374 10.8%	374 10.3%	369 9.4%

※ %は電子書籍事業売上を100とした場合の構成比

① ディストリビューション

- ・ 出版社の冬期キャンペーン等の施策により、売上は微増。

② アライアンス/プラットフォーム

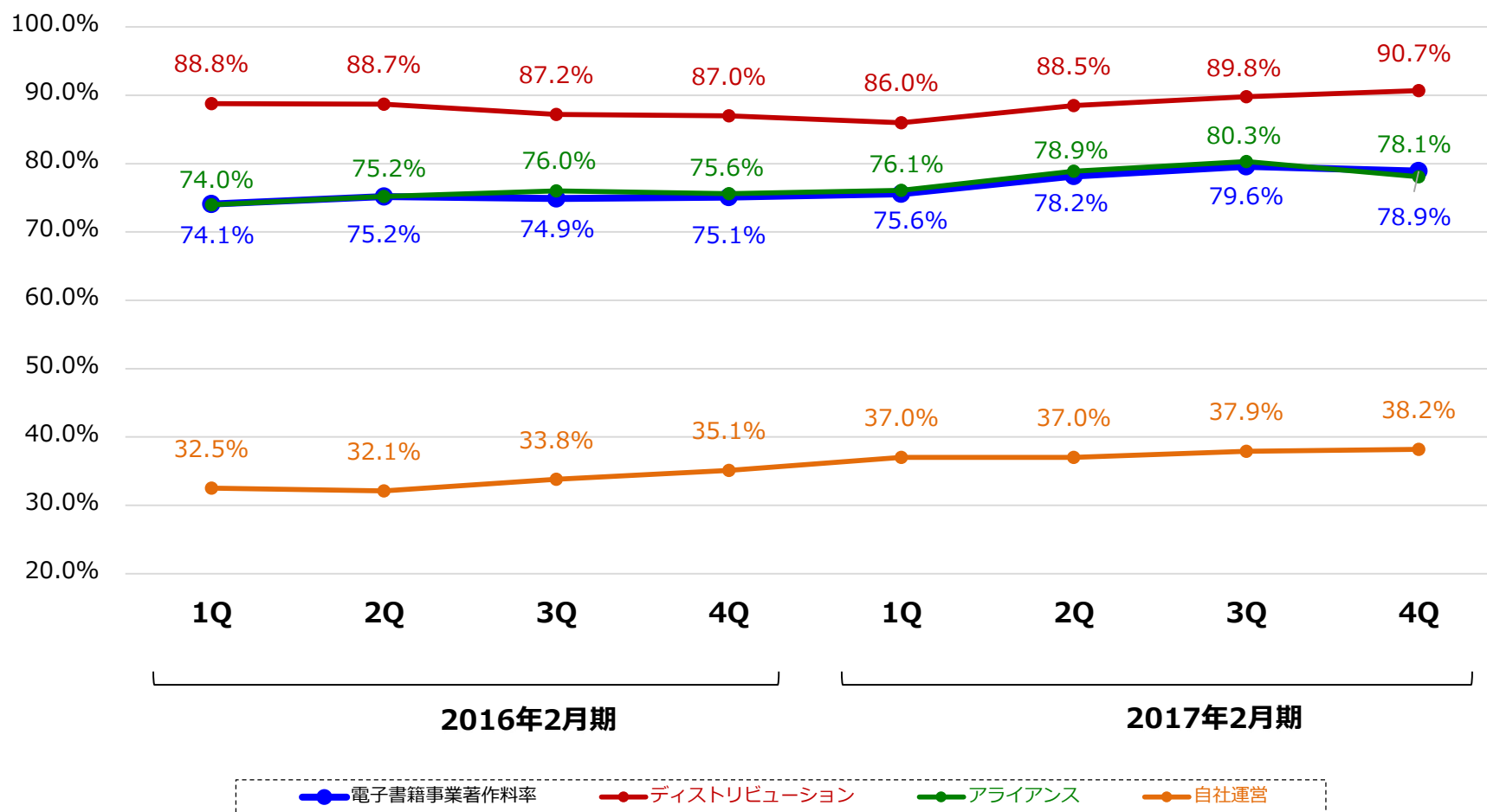
- ・ 4Qも既存の大型書店の売上が続伸。アライアンス新規の開発案件もあり売上増加。

③ ストア運営

- ・ 前四半期の3Qの売上水準を維持。

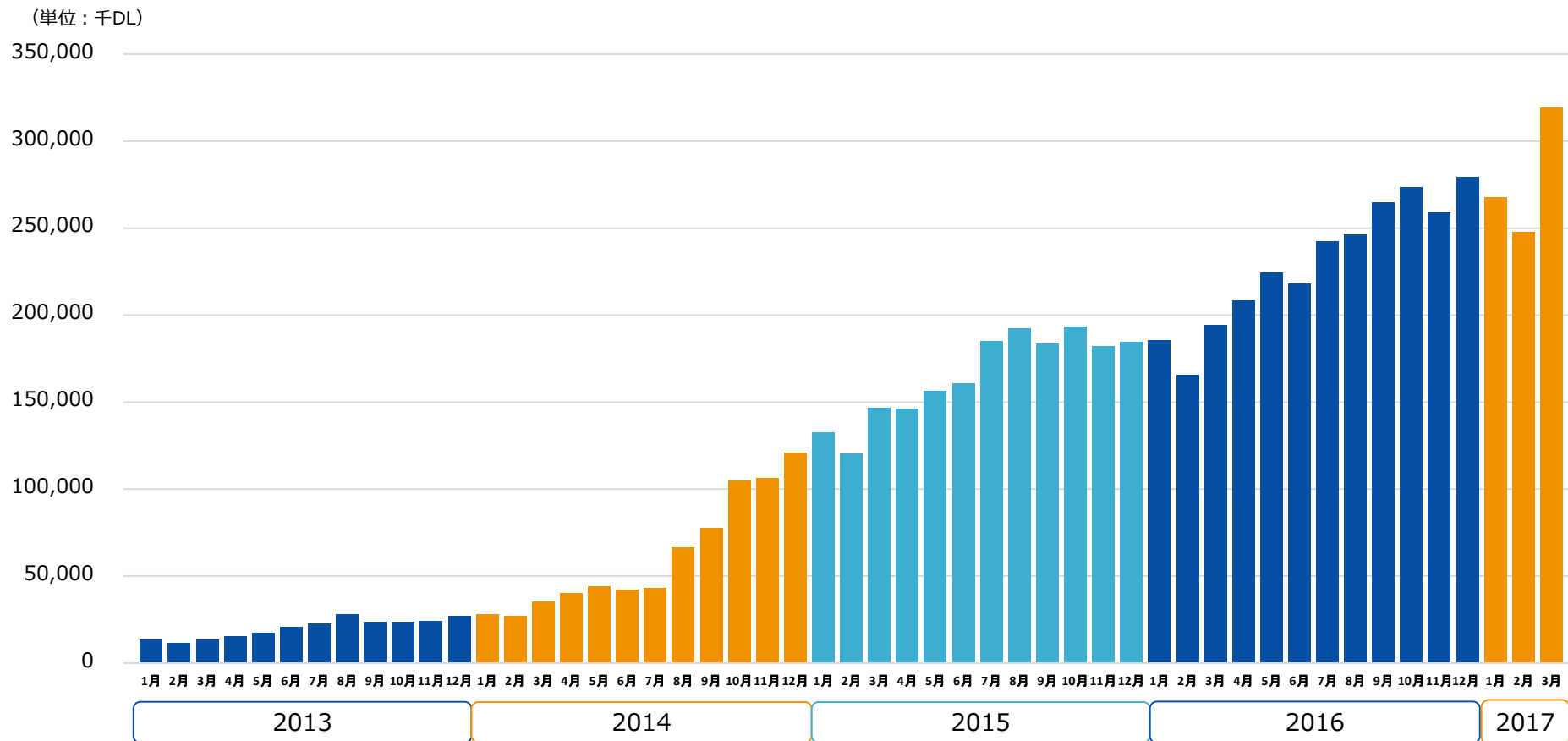
電子書籍著作料率の推移

「アライアンス（緑）」は4Qは新規案件による初期システム構築売上により、著作料率は減少。一方、純粹なコンテンツの著作料率を表す「ディストリビューション（赤）」著作料率は微増。



ダウンロード（DL）数の推移

「md-dc」における、電子書籍コンテンツのダウンロード数推移（サンプルDLも含む）。



※ 上記数値は当社配信サーバー「md-dc」におけるDL数値で、同一購入コンテンツの複数の端末へのダウンロードや端末から削除後の再ダウンロード数は含みません。

① ビジネスモデル / ミッション

② 2017年2月期 ハイライト

③ 2017年2月期 レビュー

④ 電子書籍事業の進捗状況

⑤ 今後の成長戦略

成長戦略の基本方針

メディアドゥの3つの事業拡張の方向性。

①

国内事業拡大

急成長を続ける国内電子
書籍市場でのシェア拡大

②

海外流通展開

日本の秀でたコンテンツの
世界に向けた流通

③

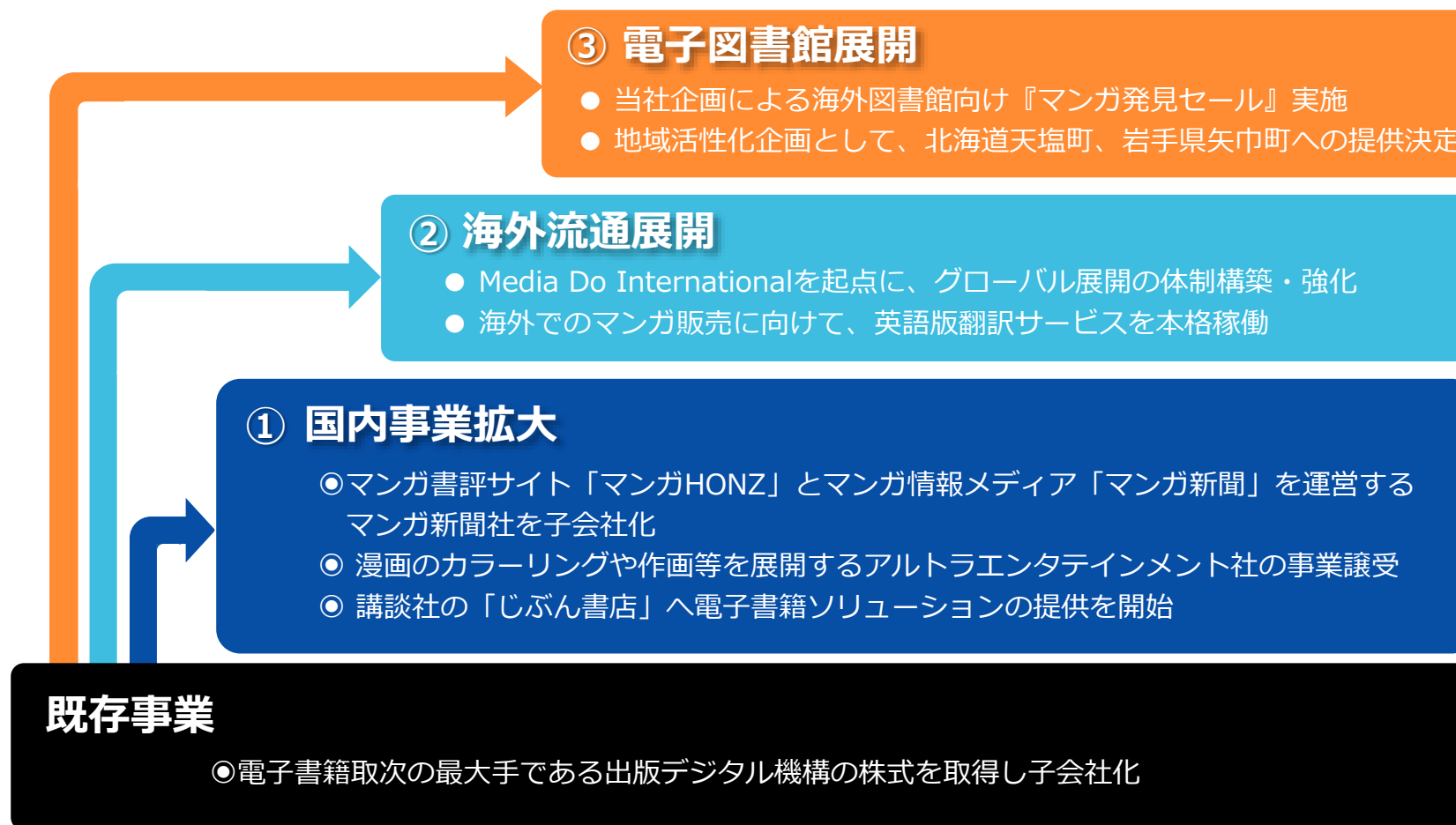
電子図書館展開

貸出による新しい形態での
コンテンツ流通

ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人に届けること

成長シナリオ進捗サマリー

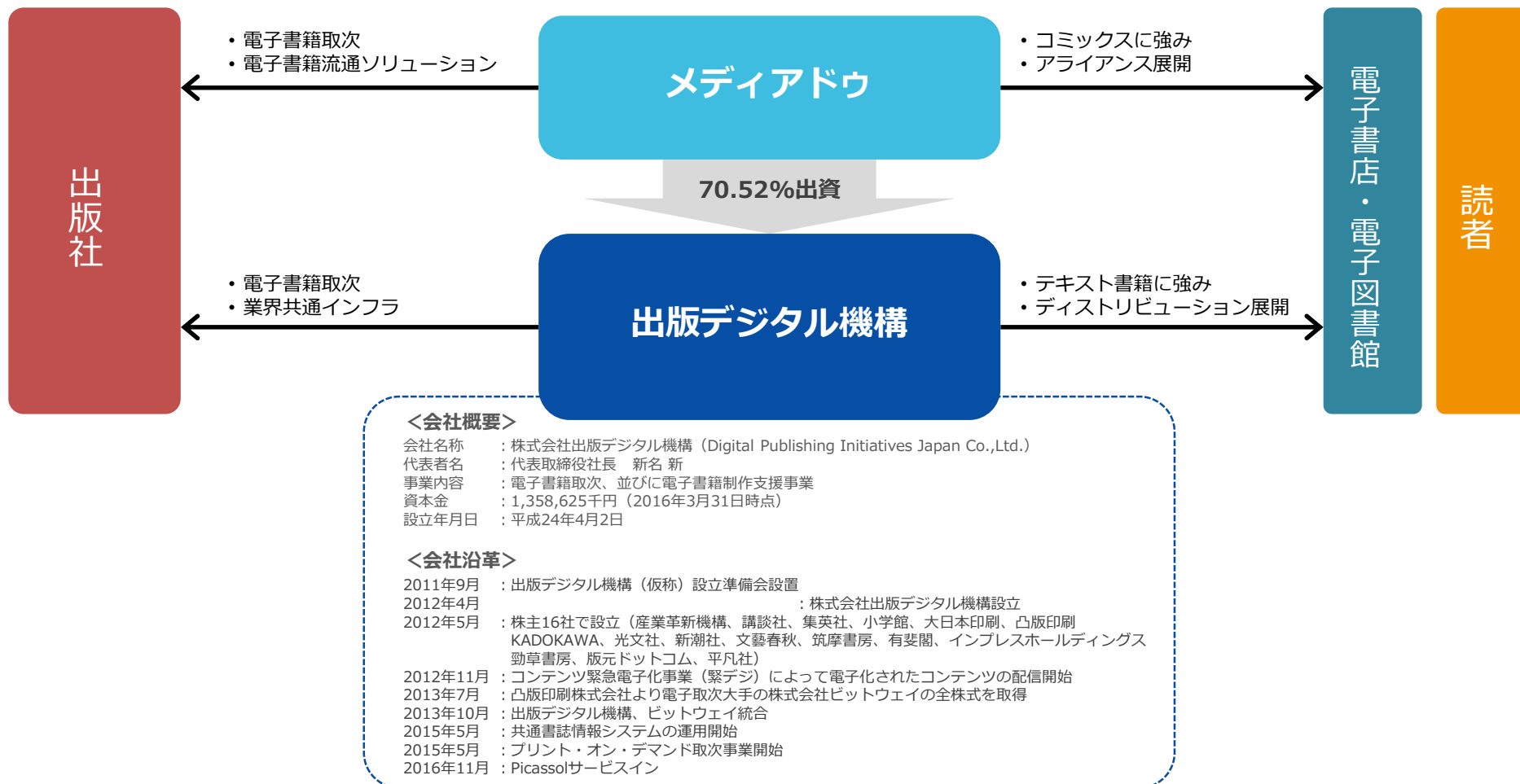
国内事業展開を加速。海外展開、電子図書館展開は着々と推進中。



グローバルでのコンテンツ流通を実現する
eブックディストリビューター

出版デジタル機構の株式取得による子会社化

電子書籍取次を担う両社の得意領域を生かし、出版市場全体の拡大、活性化に向けた事業展開を推進へ。



※詳細は、2017年2月28日付けの弊社プレスリリース (<http://www.mediado.jp/corporate/1429/>) をご確認ください。

国内事業拡大「マンガ新聞」

- 2017年1月に株式会社マンガ新聞の全株式を取得し、子会社化。
- 株式会社マンガ新聞は、マンガ書評サイトとして有名な「マンガHONZ」と、マンガHONZの執筆陣が編集するマンガ情報メディア「マンガ新聞」を運営し、漫画に関する情報発信を提供。メディアとしての広告収益を狙う。



「マンガHONZ」

読むに値する「おすすめ本」を紹介する書評サイト。堀江貴文氏（ホリエモン）、佐渡島庸平氏をはじめとする、厳選された読み手による書評が掲載されており、ユーザーはお気に入りのレビューを見つけ、好みに合った本との出会いを果たすことができる。レビュー対象は、小説・自己啓発書・IT専門書を除くすべての本。出版後3ヶ月以内の新刊書に限っている。

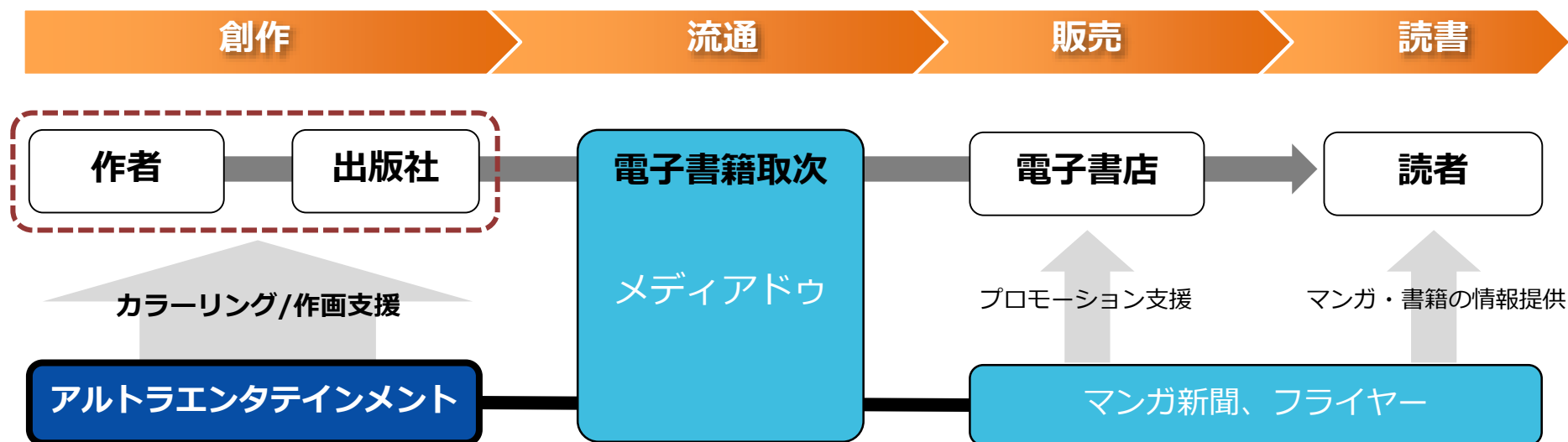


「マンガ新聞」

マンガに関するニュース記事を集めた情報サイト。WEB版・アプリ版両方を兼ね備えている。ユーザーは手軽に素早く、自分が興味のあるマンガの情報を収集することができる。堀江貴文氏、佐渡島庸平氏をはじめとする公式キュレーターから、会員登録した一般ユーザのコメントまで閲覧が可能。

国内事業拡大「アルトラエンタテインメント」

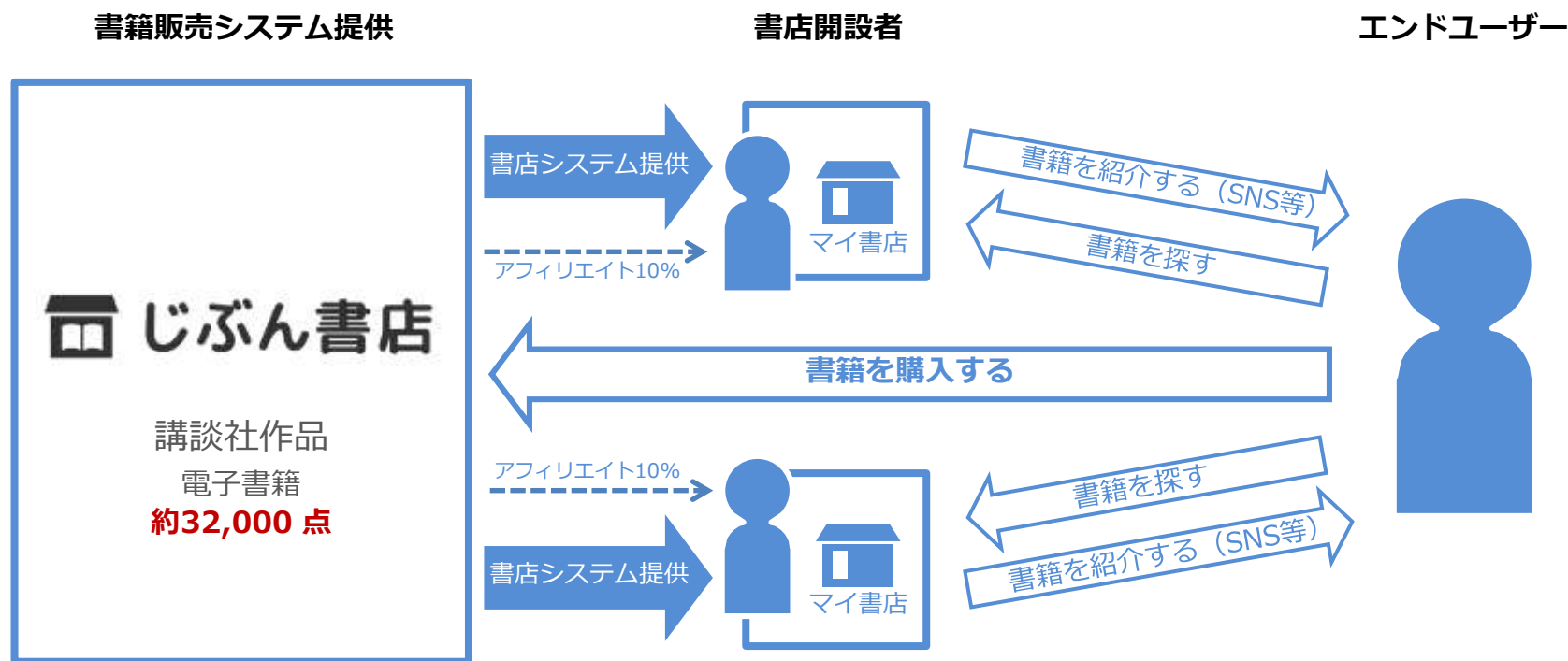
- 同名の新会社を設立し、アルトラエンタテインメント社から全事業を譲受。
- カラーが主流の海外コミックスのカラー化によって、国内出版社の海外展開に向けた支援体制を強化。
- メディアドゥの強みであるコミック分野において、出版社・作家向けのサービスラインナップの拡充が実現。
- 電子書籍流通における、コンテンツ創作～流通～販売～読書といったプロセスを一貫してフォロー可能な体制に。



- 漫画のカラーリングや作画事業のクオリティは作家や出版社から高い評価を受けている。
- カラーリングにおいて「ドラゴンボール」「ワンピース」等、数多くの超人気作品のカラーリング。
- 作画業務では「インベスターZ」等の作画とカラーリングを支援し、作家の創作活動を全面支援。

国内事業拡大「じぶん書店」

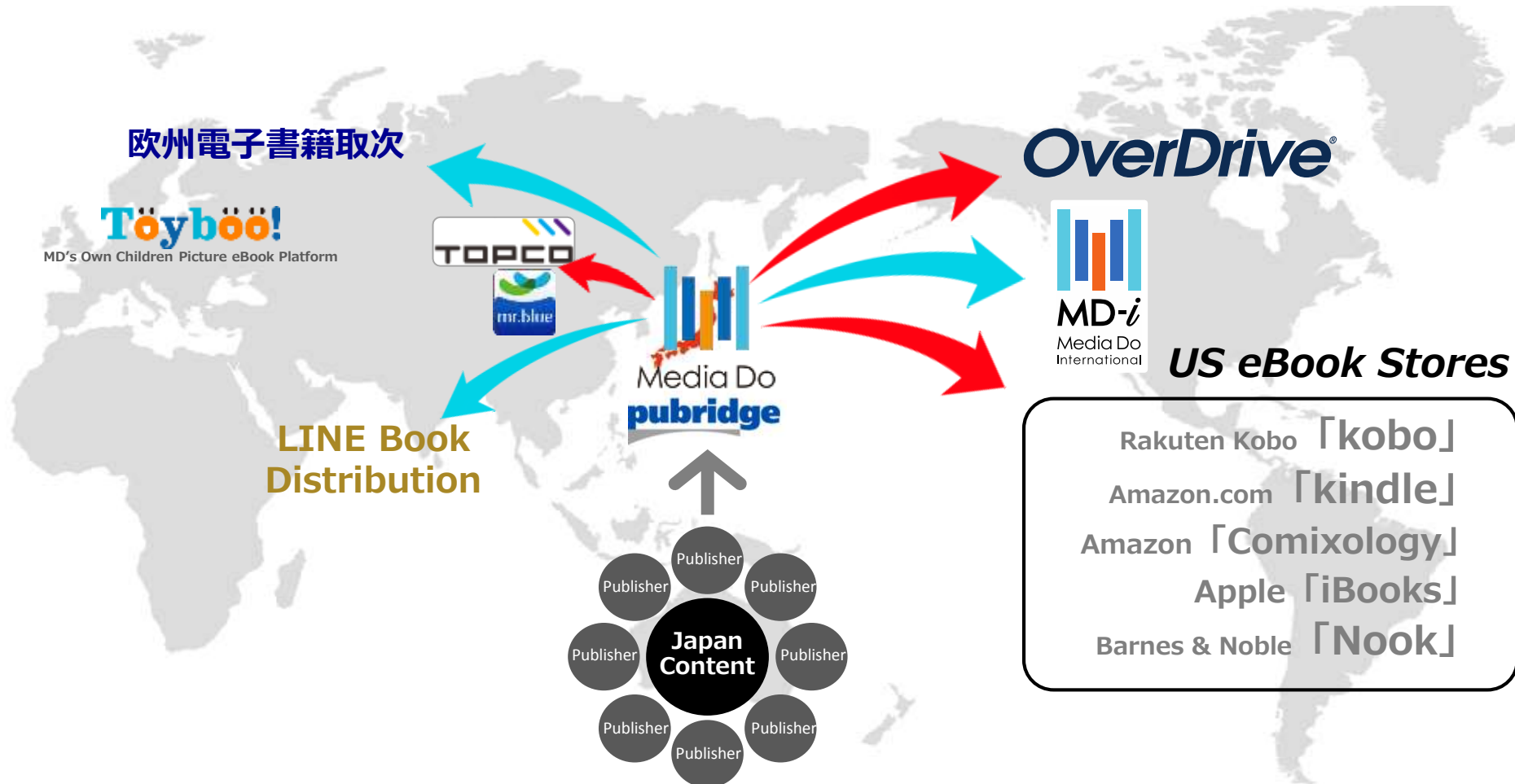
講談社が4月にスタートする、個人がスマホだけで自分のオリジナル電子書店を手軽に開設できるサービス「じぶん書店」に対し、電子書籍の配信に必要なシステムを提供。



- 自分の電子書店の開設に**費用は一切不要**。
- 電子書籍が売れた場合、10%のアフィリエイトコインを書店運営ユーザーに還元。
- サービスリリース時には、**作家や編集者の書店も開設**を予定。
- 将来的には**他の出版社の作品**や、動画や音楽等のデジタルコンテンツも取り扱っていくことを想定。

海外事業展開

- マンガ中心の日本コンテンツを軸に、電子書店、電子図書館、電子書籍読み放題サービス等のビジネスモデルを、強みであるシステムプラットフォームを基盤に世界展開へ。
- 海外流通網を活かすため、マンガの英語翻訳サービスを本格稼働させ、大手書店でのマンガの売上向上を推進。



電子図書館展開

- ・海外図書館向けに、『進撃の巨人』や『攻殻機動隊』といった英語版のメジャー作品を取り上げた特別割引販売セールを当社企画として実施。
- ・地方自治体の地域活性化プロジェクトの一環として、英語コンテンツ保有のOverDrive Japan電子図書館サービスが、下記2つの自治体へ2017年度採用決定。

<マーケティング活動トピックス>

- ・電子出版・流通協議会主催、電子図書館セミナーにて、OverDrive Japan活動報告実施
- ・板橋区役所にて、いたばしポローニャ子ども絵本館との、朗読音声付き電子書籍体験会を実施

2016.4.1 スタート
**国立大学法人 福井大学
 附属図書館**



2016.5.31 スタート
香川県まんのう町立図書館



2017年4月
 北海道天塩町

2017年5月（予定）
 岩手県矢巾町

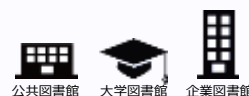
2015.7.14 スタート
龍ヶ崎市立中央図書館



2015.9.1 スタート
潮来市立図書館



2016.11 スタート
株式会社ヴィアックス電子図書館

商号	株式会社メディアドウ (MEDIA DO Co.,LTD.)
設立	1999年4月
資本金	912,189,750円 (2017年2月末日現在)
役員構成	代表取締役社長 藤田 恭嗣 取締役 溝口 敦 取締役 山本 治 取締役 鈴木 克征 取締役 塩濱 大平 取締役 伊藤 啓 (社外取締役/独立役員) 取締役 伊藤 行雄 (社外取締役/独立役員) 常勤監査役 大和田 和恵 監査役 森藤 利明 (社外監査役/独立役員) 監査役 堀 泰人 監査役 田村 茂 (社外監査役/独立役員)
従業員数	164名 (社員 134名、アルバイト等 30名 / 2017年2月末日現在)
本社	東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)
名古屋テクニカルオフィス	愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内平和ビル9F
徳島木頭オフィス	徳島県那賀郡那賀町木頭和無田字イワツシ5-23
米国子会社 (Media Do International,Inc.)	12676 Torrey Bluff Drive Apt.244, San Diego, CA 92130

本社 (竹橋パレスサイドビル)



名古屋テクニカルオフィス



徳島木頭オフィス



Media Do International (San Diego)

株式会社出版デジタル機構の業績見込

平成29年3月31日、「株式会社出版デジタル機構の株式取得（子会社化）完了のお知らせ」にてお知らせした通り、同社の子会社化が完了しました。同社の2017年3月期の業績見込について、確認ができましたので、お知らせいたします。

(単位：百万円)	2014年3月期 (実績)	2015年3月期 (実績)	2016年3月期 (実績)	2017年3月期 (見込)
売上高	4,903	11,743	14,636	20,069
営業利益	△1,017	△212	625	1,065
経常利益	△1,015	△202	625	1,066
当期純利益	△1,093	△282	774	1,105



Media Do

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただけますようお願いいたします。

将来見通しに関する注意事項と会計監査について